

## インタビュー

ユアサ商事が取り組むレジリエント（強靱）  
な流通プラットフォーム構築事業ユアサ商事株式会社 すすき みちひろ  
執行役員 建設マーケット事業本部 事業本部長 鈴木 道広

「ズームアップ」欄は、「働く人と仕事」をテーマに商社各社のさまざまなビジネスや人材をご紹介します。今回は、ユアサ商事株式会社でご活躍中の鈴木道広氏に、同社が手掛けているレジリエント（強靱）な流通プラットフォーム構築の取り組みについてお話を伺いました。

1. ユアサ商事の「ジャパン・レジリエンス・  
アワード」の受賞

当社は「産業と暮らしを豊かにする」ことを自社事業の社会的使命と位置付け、産業機器や工作機械などを扱う工業マーケット事業本部、住設機器や管材・空調機器などを扱う住環境マーケット事業本部、そして建築・エクステリアや建設機械など建設や土木全般に



防災備蓄倉庫

ユアサ商事が防災・減災・BCP関連ビジネスに本格的に参入する契機となった防災備蓄倉庫（ユアサマクロス（株）製）。2011年の「東日本大震災」発生後、NPO法人や日本赤十字社様を通じて被災3県（宮城県、福島県、岩手県）に合計430棟納入させていただきました。

関わる建設マーケット事業本部を通じて主要事業を推進しています。私自身は1980年の入社以来、関東、東北、静岡、九州、北関東の勤務や関係会社の事業経営を経て、2016年4月より現職に就いておりますが、営業時代は一貫して建設機械部門に属し、インフラ・建築の分野で仕事をしてきました。

近年、国内で大規模災害の発生が増え、国土強靱化対策にも関心が高まり、その貢献度の高い事業の一つとして、当社が進める「レジリエント（強靱）な流通プラットフォーム構築」の取り組みに対して、「ジャパン・レジリエンス・アワード」<sup>（注）</sup>を2015年（金賞）、16年（会長賞）の2年にわたり授与されました。まさに当社の社会的使命に対する取り組みを評価いただき、誇りを感じているところです。

## 2. レジリエントな流通プラットフォーム構築の背景

当社はもともとグループ会社において自衛

隊が使用するユニット式ハウスの販売を行っておりました。この商品は構造的に堅牢<sup>けんろう</sup>で野営にも耐えられる特徴があるだけでなく、地面が平坦でなくても設置可能で扉がスムーズに開けられるといった、高い機能性を備えたものでした。

このときに生まれたアイデアが、「これは緊急時の防災備蓄倉庫としても活用できるのではないか」というもので、このユニット式ハウスを災害対策として実際に設置することになったのが、2004年に発生した「新潟県中越地震」でした。この災害発生時に、当社は200棟に及ぶ防災備蓄倉庫を新潟県に納入した経緯があります。その後、2011年に発生した「東日本大震災」においても、NPO法人や日本赤十字社を通じて被災地に防災備蓄倉庫を430棟納入しました。

このような災害が頻発する中で、「国土強靱化対策」が日本政府の成長戦略の一つとしても位置付けられ、当社は防災備蓄倉庫や有事に備えた備蓄品の確保が国土強靱化対策、ひいては社会貢献にもつながり、ビジネスと両立できるものであるという認識に至りました。そこで当社の中期経営計画「YUASA LEGACY 350」では、この国土強靱化対応事業を成長分野と位置付け、業界初となる「災害対応に関する統合ソリューション事業」や「耐震診断・補強・改修工事のワンストップ提案」を進めてきました。

### 3. レジリエントなソリューションに向けたさまざまな取り組み

当社は6,000社に及ぶ仕入先、20,000社に及ぶ販売先という業界最大級の流通プラットフォームを持っております。しかし、災害発生によりこれらのサプライチェーンが寸断され、部品・部材の供給がストップすれば、大企業の事業活動も停止せざるを得なくなります。これが長引けば、単一企業の業績に影響が出るだけでなく、日本のモノづくりや建設事業全般にも影響が及び、ひいては国益が毀<sup>き</sup>損<sup>そん</sup>される事態にもなりかねません。こうした事態を未然に防ぐためにも、まずは自社の強靱化のため防災備蓄倉庫の設置を全国の支社支店で進めています。

また、取引先様、取引先様を通じて物流、製造業者等向けに対する呼び掛けとしては、危機管理コンサルティングで実績のある富士通総研様と共に「大規模地震対応模擬訓練」を実施しています。これは、大規模地震の発生をオリジナルの演習を通じて模擬体験し、必要な備え（危機対応計画、備蓄、教育など）を想定する訓練です。

事業継続計画（BCP）やマニュアルを持っていても、訓練を通じて応用できなければ、非常時の想定外の状況に対応することはできません。当社自身もBCP対策に力を入れていますが、これも自社だけで行うのではなく、仕入先や販売先などと合同で訓練を



## レジリエンスリーダー研修

ユアサレジリエンスリーダー研修の様様。62人全員が「防災士」の資格を持ち、各地域における防災・減災・BCP対策の指南役として情報発信や訓練の実施、災害対策に向けた商品・システムの提案を行っています。

実施することで、万一の非常時の際も冷静に取り組むことができるのではと感じています。

また、社内の人材育成として「防災士」の資格を持つ「ユアサレジリエンスリーダー」が全国に62名おります。彼らは各地域における防災・減災・BCP対策の指南役として情報発信や訓練の実施、災害対策に向けた商品・システムの提案を行っています。うち、3人が事業継続推進機構の事業継続管理者として認定されています。今後もこうした専門人材の育成に力を注いでいきたいと考えています。

## 4. 商社が手掛ける防災対策の意味、今後の抱負

2016年4月に「熊本地震」が発生し、当社

の取引先も被災されました。当社は自社で備蓄していた災害支援物資をすぐに被災地に搬送し、現在も復旧支援を行っています。今回の震災を契機にあらためて日頃の防災・減災・BCP対策がいかに重要であるかを再認識された取引先様も多くいらっしゃいました。

商社は、商品の仕入先と、その販売先を仲介する立場にあることから、商社主導で防災対策に取り組むことは、災害発生後の流通上の事業継続や安定化を図る上でも、非常に大きなインパクトがあるのではないかと考えています。商社業界でも当社のような取り組みはまだ少ないと思いますが、業界全体でBCPを事業として取り組んでいくことで、政府が推進する国土強靱化対応への貢献が進むのではないかと考えています。当社としても、引き続きレジリエントな流通プラットフォーム構築に向けまい進していきたいと考えています。

(注) 一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会が2015年から始めた、レジリエンス社会構築に貢献している企業・団体等を評価・表彰する制度。

(聞き手：広報・調査グループ 石塚哲也) 